

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	18,619,046	18,999,609	24,501,516
経常利益 (千円)	4,310,044	4,182,575	5,416,503
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,506,974	2,330,115	3,035,949
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,265,205	2,989,290	3,546,369
純資産額 (千円)	34,517,240	39,126,531	35,981,456
総資産額 (千円)	45,577,171	56,740,186	48,634,341
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	195.74	180.96	236.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	192.35	177.93	232.52
自己資本比率 (%)	43.5	40.6	42.7

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.20	49.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容については、以下の内容を除き、重要な変更はありません。

（プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

当第3四半期連結会計期間において、山東有研RS半導体材料有限公司へ出資を行い、持分法適用の範囲に含めております。

この結果、2020年9月30日現在において当社グループは、当社及び8社の連結子会社、1社の関連会社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により経済活動が抑制され、急速に減速し非常に厳しい状況になっております。日本経済も新型コロナウイルス感染症により抑制されていた経済活動が再開し、足元の景気動向の持ち直しが徐々に見られるものの、回復は当面緩やかに推移するものと見込まれ、業種・業態などで回復状況・時期に差が生じるものと思われまます。

当社グループにおいては、ウェーハ再生事業は顧客の需要が底堅く順調に推移しました。半導体関連装置・部材等事業は大型案件の受注等により順調に推移しています。プライムシリコンウェーハ製造販売事業は世界経済の減速影響等により、伸び悩んでおりますが、グループ全体としては事業計画対比、順調に推移しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は18,999,609千円（前年同期比2.0%増）、営業利益は3,901,357千円（前年同期比4.2%増）となりました。経常利益は4,182,575千円（前年同期比3.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,330,115千円（前年同期比7.1%減）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。なお、当社は事業内容をより適正に表示するため、従来の「ウェーハ事業」のセグメント名称を「ウェーハ再生事業」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（ウェーハ再生事業）

ウェーハ再生事業におきましては、国内外再生市場の需要が堅調に推移したことなどから、外部顧客への売上高は8,406,110千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は3,072,532千円（前年同期比6.0%増）となりました。

（プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、世界経済の減速影響等により、外部顧客への売上高は6,296,381千円（前年同期比17.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1,373,376千円（前年同期比9.8%減）となりました。

プライムシリコンウェーハ製造販売事業には、プライムシリコンウェーハの他、新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売も含まれます。

（半導体関連装置・部材等）

半導体関連装置・部材等におきましては、事業の安定化、大口案件の受注等により、外部顧客への売上高は4,240,400千円（前年同期比39.3%増）、セグメント利益（営業利益）は113,410千円（前年同期比8.4%増）となりました。

（その他）

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は56,716千円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は36,673千円（前年同期比15.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は32,776,372千円となり、前連結会計年度末と比較して15,867千円増加いたしました。これは主に現金及び預金2,217,789千円の減少、受取手形及び売掛金74,765千円の減少、商品及び製品971,760千円の増加、流動資産その他1,192,122千円の増加などによるものであります。

固定資産は23,963,814千円となり、前連結会計年度末と比較して8,089,977千円増加いたしました。

これは主に山東有研半導体材料有限公司の新工場建設による建設仮勘定9,301,505千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は56,740,186千円となり、前連結会計年度末に比べ8,105,845千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は11,503,593千円となり、前連結会計年度末と比較して4,251,493千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金504,090千円の増加、1年内返済予定の長期借入金50,760千円の減少、未払金1,869,326千円の増加、流動負債その他1,879,271千円の増加などによるものであります。

固定負債は6,110,061千円となり、前連結会計年度末と比較して709,277千円増加いたしました。これは主に長期借入金894,843千円の減少、固定負債その他1,694,569千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は17,613,655千円となり、前連結会計年度末に比べ4,960,770千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は39,126,531千円となり、前連結会計年度末と比較して3,145,074千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金2,137,682千円の増加、為替換算調整勘定7,238千円の増加、非支配株主持分847,923千円の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.6%（前連結会計年度末は42.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、331,875千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,927,100	12,928,100	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,927,100	12,928,100	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注)	8,800	12,927,100	5,546	5,438,229	5,546	5,438,219

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	400	-	-
完全議決権株式(その他)	12,915,700	129,157	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,200	-	-
発行済株式総数	12,918,300	-	-
総株主の議決権	-	129,157	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,156,177	19,938,388
受取手形及び売掛金	6,047,227	5,972,461
商品及び製品	1,713,170	2,684,930
仕掛品	925,047	882,846
原材料及び貯蔵品	1,346,559	1,527,529
その他	603,000	1,795,123
貸倒引当金	30,677	24,907
流動資産合計	32,760,505	32,776,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,738,780	2,629,939
機械装置及び運搬具(純額)	5,056,950	3,291,670
その他(純額)	2,453,551	2,331,523
建設仮勘定	4,385,861	13,687,367
有形固定資産合計	14,635,144	21,940,499
無形固定資産		
のれん	502,424	386,757
その他	229,672	193,941
無形固定資産合計	732,096	580,698
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,831	-
その他	506,595	1,442,615
貸倒引当金	6,831	-
投資その他の資産合計	506,595	1,442,615
固定資産合計	15,873,836	23,963,814
資産合計	48,634,341	56,740,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,614,888	2,118,979
短期借入金	123,080	124,100
1年内返済予定の長期借入金	1,278,179	1,227,419
未払金	1,743,304	3,612,630
未払法人税等	518,815	532,105
賞与引当金	361,249	396,504
その他	1,612,583	3,491,854
流動負債合計	7,252,100	11,503,593
固定負債		
長期借入金	2,232,965	1,338,122
役員退職慰労引当金	4,900	5,537
退職給付に係る負債	2,247	2,255
繰延税金負債	424,983	333,889
その他	2,735,687	4,430,257
固定負債合計	5,400,784	6,110,061
負債合計	12,652,884	17,613,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376,590	5,438,229
資本剰余金	5,384,889	5,429,595
利益剰余金	10,649,190	12,786,873
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	21,409,544	23,653,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,863	4,935
為替換算調整勘定	630,179	622,941
その他の包括利益累計額合計	633,043	627,876
新株予約権	91,697	139,654
非支配株主持分	15,113,258	15,961,182
純資産合計	35,981,456	39,126,531
負債純資産合計	48,634,341	56,740,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	18,619,046	18,999,609
売上原価	12,503,558	12,811,195
売上総利益	6,115,488	6,188,414
販売費及び一般管理費	2,369,660	2,287,056
営業利益	3,745,827	3,901,357
営業外収益		
受取利息	193,547	252,274
持分法による投資利益	-	610
為替差益	222,446	-
補助金収入	15,890	183,434
その他	222,183	36,562
営業外収益合計	654,067	472,882
営業外費用		
支払利息	61,618	46,149
為替差損	-	125,514
その他	28,232	19,999
営業外費用合計	89,850	191,664
経常利益	4,310,044	4,182,575
特別利益		
固定資産売却益	201	-
特別利益合計	201	-
特別損失		
工場移転費用	-	214,089
固定資産売却損	4,417	-
特別損失合計	4,417	214,089
税金等調整前四半期純利益	4,305,828	3,968,486
法人税、住民税及び事業税	838,132	977,125
法人税等調整額	96,709	79,476
法人税等合計	741,423	897,649
四半期純利益	3,564,405	3,070,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,057,430	740,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,506,974	2,330,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	3,564,405	3,070,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,073	2,072
為替換算調整勘定	1,300,273	110,664
持分法適用会社に対する持分相当額	-	31,191
その他の包括利益合計	1,299,200	81,546
四半期包括利益	2,265,205	2,989,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,784,899	2,335,282
非支配株主に係る四半期包括利益	480,305	654,008

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、山東有研RS半導体材料有限公司へ出資を行い、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,485,932千円	2,485,932千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	1,302,903千円	1,330,651千円
のれんの償却額	115,667千円	115,667千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月7日 取締役会	普通株式	128,073	10	2018年 12月31日	2019年 3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月21日 取締役会	普通株式	192,433	15	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連装 置・部材等	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,867,323	7,655,472	3,044,850	18,567,647	51,399	18,619,046	-	18,619,046
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	797	286,488	7,653	294,939	-	294,939	294,939	-
計	7,868,120	7,941,961	3,052,504	18,862,586	51,399	18,913,985	294,939	18,619,046
セグメント 利益	2,898,518	1,522,173	104,603	4,525,295	31,708	4,557,004	811,176	3,745,827

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間より、「半導体関連装置・部材等」において、株式会社DG Technologiesの株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間末の「半導体関連装置・部材等」のセグメント資産が、1,805,994千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、半導体関連装置・部材等の事業を拡大する目的で、第1四半期連結会計期間に株式会社DG Technologiesの発行済株式を全て取得して連結子会社といたしました。この結果、事業内容をより適正に表示するため、従来の「半導体生産設備の買取・販売」のセグメント名称を「半導体関連装置・部材等」に変更しております。

なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社DG Technologiesの発行済株式を全て取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象による「半導体関連装置・部材等」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、540,980千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連装 置・部材等	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,406,110	6,296,381	4,240,400	18,942,892	56,716	18,999,609	-	18,999,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,379	705,530	14,154	731,064	-	731,064	731,064	-
計	8,417,489	7,001,912	4,254,554	19,673,956	56,716	19,730,673	731,064	18,999,609
セグメント 利益	3,072,532	1,373,376	113,410	4,559,320	36,673	4,595,994	694,636	3,901,357

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、事業内容をより適正に表示するため、従来の「ウェーハ事業」のセグメント名称を「ウェーハ再生事業」に変更しております。

なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	195円74銭	180円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,506,974	2,330,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,506,974	2,330,115
普通株式の期中平均株式数(株)	12,807,368	12,876,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	192円35銭	177円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	225,983	219,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社RS Technologies

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上尚志指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊丹亮資

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。